

電気用品安全法の EMC 規制等に関する技術支援

家庭用電気製品や中小規模の業務用電気製品は、電気用品安全法による製品安全規制が行われています。現在の電気用品安全法の EMC（電磁両立性）規制は、日本独自の従来基準と国際規格準拠基準の 2 種類が存在する複雑な技術基準体系となっており、近年は国際規格準拠基準に一本化するための法令改正が高頻度で行われています。

そこで、三重県工業研究所では、電気用品安全法の規制適合に必要な EMC 試験の実施に取り組むとともに、複雑な技術基準体系や近年改正頻度が多くなっている EMC 規制等の改正動向について、YouTube による解説セミナー動画配信、EMC 試験ホームページによる規制情報の紹介等の技術支援を行っています。

令和 6 年度中 最新設備に更新予定

令和 6 年度中 最新設備に更新予定
(周波数範囲拡張等 機能向上)



令和 5 年度実績 (EMC 試験設備全体)
利用件数 471 件、稼働日数 177 日

雑音電力試験

雑音端子試験

EMC 試験の実施 (機器開放・依頼試験)

4. 技術基準解釈『別表第一～別表第十一』の改正動向

- 令和 4 年 11 月 9 日
- 令和 5 年 8 月 1 日
- 平成 26 年 6 月 30 日

1. 【重要】電気用品安全法における技術基準体系の整備方針

【EMC 技術講座】
電気用品安全法における
電磁雑音規制等の改正動向
(令和 5 年版)

令和 5 年度 実績
受講者数 62 人

三重県工業研究所
<https://www.pref.mie.lg.jp/kougi/hp/>

三重県 EMC 検索

EMC 規制等の改正動向 解説セミナー
(EMC 技術講座 YouTube 動画配信)

ホームページ アクセス数
600～800 PV / 1 か月

関係法令・規格等

EMC 規制の根拠となる法令や規格等は次のとおりです。

電気用品

- 経済産業省 電気用品安全法 ホームページ 法令業務実施手引書 製品安全ガイド 産業構造審議会 製品安全小委員会 電気用品整合規格検討ワーキンググループ 登録検査機関の概要 登録検査機関一覧
- 中部経済産業局 製品安全 電気用品安全法 ホームページ

根拠法律

- 電気用品の定義 法 第 2 条、政令 第 1 条 及び 第 1 条の 2 (別表第二、別表第二)
- 特定電気用品 (116 品目) 一覧
- 特定電気用品以外の電気用品 (341 品目) 一覧
- 電気用品名の解説
- 対象・非対象の解説事例

平成 24 年 4 月 2 日 平成 24・03・21 商局第 1 号
電気用品の範囲等の解釈について (最近の改正状況)

- 電気用品の技術基準 法 第 8 条 第 1 項、電気用品の技術上の基準を定める省令 (2013 年 7 月 1 日全部改正 技術基準省令 性能規格化 改正概要 2013 年 11 月 技術基準省令改正説明会 資料)
- 平成 25 年 7 月 1 日 20130605 商局第 3 号 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について (最近の改正状況)
- 別表第十 雑音の強さ 【2023 年 8 月 改正】 (近年の主な改正状況 2023 年 8 月 改正 2022 年 8 月 改正 2021 年 12 月 改正 2019 年 12 月 改正 2015 年 10 月 改正)
- 別表第十二 表 2 雑音の強さに関する基準
 - J55011 工業、科学及び医療用装置からの妨害波の許容値及び測定法
 - J55014-1 家庭用電気機器、電動工具及び類似機器からの妨害波の許容値及び測定法
 - J55015 電気照明及び類似機器の無線妨害波特性の許容値及び測定法 (CISPR 15)
- CISPR 15: 2017 正誤表 【2023 年 5 月 発行】
- J55032 マルチメディア機器の電磁両立性 エミッション要求事項 (CISPR 32)
- 別表第十二 表 3 遠隔操作機構を有するものに関する基準
 - J1000 遠隔操作機構を有するものに対する要求事項
- 遠隔操作機構を有するものにあつては、外乱に対する誤動作防止等の対策を遠隔操作される機器側に講じていること
- 該当規定: 別表第八 (2～4 頁付近)
- (詳細は、トピックス『(参考) 電気用品の遠隔操作に関する報告書等』をご確認ください。)
- 【参考】上記『別表第八』が引用する 2024 年 5 月 31 日改正前の旧解釈別表
 - 旧解釈別表第二
 - 旧解釈別表第四
 - 旧解釈別表第七

技術基準体系の今後の整備方針

- 技術基準体系の整備方針
- 電気用品安全法の技術基準体系の整備方針について 【重要】 (2014 年 6 月 30 日 開催 第 2 回 産業構造審議会 規格流通情報分科会 製品安全小委員会 資料 2-1)

関係機関

- 電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会 (事務局: 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 (NITE))
- 電気用品安全法技術基準体系等見直し基本計画 (2010 年 7 月 23 日)
- 電気用品安全法技術基準体系等見直しに関するアクションプランについて (2011 年 5 月 1 日)
- 将来的な技術基準体系強固化における整合規格の整備について 改訂 3.1 版 (2016 年 2 月 2 日)
- 電気用品安全法の規制対象の考え方について (2017 年 2 月 20 日)
- 電気用品調査委員会 (事務局: 一般社団法人 日本電気協会)
- 雑音の強さに関する解釈別表第十二の技術基準の適用の考え方 (2022 年 7 月 5 日) 【わかりやすい】
- 電気用品名と解釈別表第十二の電気安全に関する基準との対応表 (第 6 版 2024 年 1 月 24 日) 【わかりやすい】
- IoT ガイドライン等を解釈別表第八で合理的に活用するための解説 (2023 年 6 月 19 日)
- CISPR 電波雑音委員会 (事務局: 一般財団法人 VCCI 協会)
- CISPR 電波雑音委員会規格

規制当局の下部機関等の情報

規制情報の紹介
(EMC 試験ホームページ)

【問合せ先】 三重県工業研究所 電子機械研究課

電話: 059-234-4040 E-mail: kougi@pref.mie.lg.jp

URL: <https://www.pref.mie.lg.jp/kougi/hp/>